

市民説明会での 行財政改革プラン(案)への

疑問質問Q&A

◎本庁 企画経営課
行政改革推進室 ☎53-11117

質 問	件数
なぜ財政状況が悪くなったのか	13
財政再建団体になったほうがよいのでは	5
職員数・職員給与の削減に関して	9
納税報奨金制度の削除・廃止に関して	8
ゴミ袋値上げに関して	4
増税や値上げによって人口流出するのではないか	3
公用車の削減について	3
企業誘致の促進に関して	9
合併特例債について	4
議員定数・報酬の改革について	19
その他(質問数が2地区以下のもの) 172項目	216

9月に公表しました「行財政改革プラン(案)」について、10月28日から11月30日まで22地区公民館で市民説明会を開催しました。各地区で出された質問の中で多かったものをお知らせします。

◎七尾市について



なぜこんなに財政状況が悪くなったのでしょうか。



国の三位一体の改革が16年度の予算を作った後、突然行われました。平成16年度で約10億円の交付税などが減らされ、平成17年度も引続き約10億円減らされたままです。2年間で約20億円も入ってこなかったこととなります。合併するための経費や不景気による税収の落ち込みなどありましたが、三位一体改革が一番大きい原因です。



いっそ財政再建団体になったほうがよいのではないのでしょうか。



財政再建団体になると、国や県の指導により半強制的に負担は増やされ、サービスは最低限になります。なにが事業をしようとしても国の許可が必要となります。市民のみ皆さんの意見を反映することもできなくなります。財政再建団体になると、行財政改革プラン(案)より厳しいものとなりますので、ならないようにしなければなりません。

◎職員について



職員数を削減できるのですか。また、本当に削減ばかりで、新規採用はしないのでしょうか。



職員は、平成17年4月1日現在で、835人です。類似団体と比較すると200人以上多い状況です。早期退職の推進などによって、5年間で139人減らす予定です。現在、職員は団塊の世代と30歳前後が多く、40歳前後が少ないひょうたん型の構成をしています。このようなばらつきを作らないため、平成19年度から前年度退職者の3割以内で採用を行っていく予定です。

◎プランの内容について



納税組合の報奨金制度をなくすと、町会運営に支障があるし、職員が徴収することになると経費がかかり、収納率が下がって余計に財政状況が悪くなるのではないのでしょうか。



個人情報保護法により、みなさんの個人情報に対する意識が高まったことで、納税組